



市川レポート

動揺が続く金融市場と日経平均株価の下値目途

- 新型肺炎の感染拡大で世界の金融市場はリスクオフに傾斜、ただしパニックには陥っていない模様。
- 市場は当面、新型肺炎の報道に神経質となろう、日本株はすでにインバウンド関連が幅広く下落。
- 日経平均株価が23,000円を割り込めば22,700円近辺、22,200円近辺が下値目途になろう。

新型肺炎の感染拡大で世界の金融市場はリスクオフに傾斜、ただしパニックには陥っていない模様

新型肺炎の感染が広がるなか、世界的に金融市場の動揺が続いています。1月17日から27日までの期間における主要アセットクラスの動きを確認すると、株価が下落し、国債価格が上昇（利回りは低下）するなど、リスクオフ（回避）の反応が顕著にみられます（図表1）。ただ、長期金利の低下などを背景に、日米ともにリート指数が相対的に底堅く推移しており、市場全体がパニックに陥っている訳ではないように思われます。

一方、為替市場に目を向けると、同期間では日本円、米ドルなどが対主要通貨で上昇するなど、こちらもリスクオフの傾向がうかがえます。対米ドルで1%以上下落した通貨は、ロシアルーブル（-2.24%）、オーストラリアドル（-1.72%）、オフショア人民元（-1.71%）、タイバーツ（-1.04%）などです。しかしながら、欧州通貨は相対的に底堅く、対米ドルでユーロは0.66%の下落にとどまり、英ポンドは0.31%の上昇となっています。

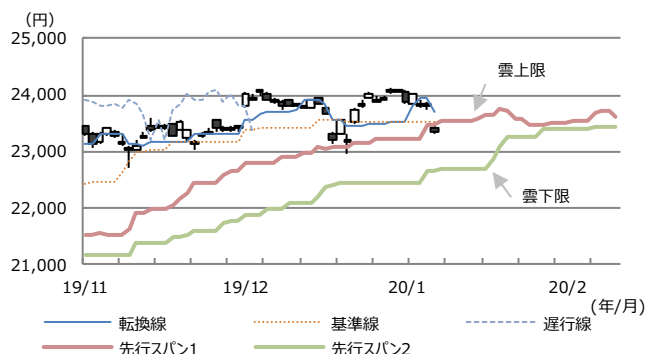
【図表1：主要アセットクラスの動向】

主要アセットクラス	騰落率・変化幅 (%)
日経平均株価	-2.90
ドイツ株式指数 (DAX)	-2.38
ダウ工業株30種平均	-2.77
SOX指数	-3.54
東証リート指数	1.30
米国リート指数	0.38
世界ハイイールド債券指数	-0.69
世界投資適格債券指数	1.11
日10年国債利回り	-0.05
独10年国債利回り	-0.17
米10年国債利回り	-0.21
WTI原油先物価格	-9.22

(注) データは2020年1月17日から1月27日。SOX指数はフィラデルフィア証券取引所の半導体株指数。米国リート指数はFTSE/NAREITオールエクイティリート指数。世界ハイイールド債券指数、世界投資適格社債指数はICE BofAの指数。国債利回りは変化幅。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の一目均衡表】



(注) データは2019年11月13日から2020年3月2日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



市場は当面、新型肺炎の報道に神経質となろう、日本株はすでにインバウンド関連が幅広く下落

新型肺炎の感染がこの先どの程度拡大するのか、または、いつ頃終息宣言が出されるのかについて、正確な予測は困難です。感染拡大が長期化すれば、中国経済が減速し、①各国経済への影響、②中国進出企業への影響、③中国人によるインバウンド消費への影響などが強く懸念されることとなります。そのため、市場は当面、新型肺炎に関するニュースに対し、神経質にならざるをえません。

日本株については、春節（旧正月）休暇中の中国からの訪日客が減少し、インバウンド消費に影響が出るの思惑から、関連する銘柄が大きく下落しています。業種でみると、小売業（主に百貨店、量販家電、ドラッグストア）、サービス業（主にレジャー、旅行）、化学（主に化粧品メーカー）、繊維製品（主にアパレル）、空運業、陸運業などに、広く売りがみられます。

日経平均株価が23,000円を割り込めば22,700円近辺、22,200円近辺が下値目途になろう

新型肺炎の感染拡大が続く間は、日経平均株価も下値を試す動きが予想されます。そこで以下、チャート分析を用いて、下値の目途として意識されやすい水準を確認します。まずは節目の23,000円で、ここでのサポートの成否が目先の焦点です。23,000円を割り込むと、日足の一目均衡表の雲下限が、2月5日まで22,700円近辺に位置していますので、ここが次の下値目途と考えます（図表2）。

雲下限を下抜けた場合、2019年10月15日と16日に開けた窓を埋める流れとなり、15日につけた高値22,219円63銭が視野に入る恐れもあります。現時点で過度に悲観することはありませんが、市場が新型肺炎を材料視している以上、引き続き関連の報道には注意が必要です。なお、感染が沈静化する兆しがみえた場合、株価などは急反発することも想定され、この点も考慮しておくことが大切です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会